

## プーチン・ロシアとその対外政策

冷戦終焉から30年が立つ。旧ソ連が崩壊して以降ロシア連邦のグローバルな位置は、冷戦後の世界秩序の枢要な問題の一つであり続けた。しかし総じていえば欧米とロシアとの友好的な関係の措置には成功してこなかったといわざるをえない。2014年のウクライナ危機後の世界を新冷戦と評価できるかは別としても、現在のリベラル国際秩序を揺るがす一因にロシアがあることは言うまでもない。ロシアは、プーチン政権のもとで自己主張を強めるものの、その割に経済的基盤は脆弱な存在であると同時に、台頭する超大国中国との「準同盟」関係も相まって、国際社会に特異な存在感を示している。



サンクトペテルブルク経済フォーラム  
(2019年6月 写真:ロイター/アフロ)

2000年に発足したプーチン政権は、2008年から2012年まではメドベージェフ大統領、プーチン首相といういわゆるタンデム期を挟んでいるが、まもなく20年を迎える。ソ連崩壊後の政治経済の自由化とそれに伴う混乱を乗り越え、安定した垂直的統制による国家統治とエネルギー開発などの経済運営を行ってきたことは事実である。

プーチン・ロシアは、2014年のウクライナ危機ではクリミア併合を行い、国際的にはG8追放といった制裁も受けた。同時に、次第に多極化する世界のなかで、とりわけ安全保障の分野においては、新たに超大国になろうとする中国やインドなどと共にユーラシアの一角として、引き続き重要な地位を占めている。また、日本からみれば、ロシアは領土問題を抱える隣国であるだけでなく、「東方シフト」政策を展開し北極海からインド太平洋へと広がる地域に新たな足掛かりを得ようとしているように、わが国の安全保障問題に直結する存在でもある。

政治、経済の両面から見るとプーチン・ロシアはいかに変貌しているのか。また、プーチン・ロシアがいかなる方針でもって対外政策を展開しているのか。さらに、それらは今日の国際秩序や東アジア地域、日本にどのようなインパクトをもたらすのか。

今日のプーチン体制は大統領府を中心とする諸エリート集団によって支えられており、それはいわゆる「シロビキ」と呼ばれる武力省庁関係者を中心とする勢力と「リベラル」勢力とによって構成されている。前者はエネルギー部門でも支配的となっている。近年、プーチン政権は地方政府首長の交替や中央政府での若手の登用を積極的に進めており、「シロビキ」と「リベラル」の勢力図に変動が生じつつある。

プーチン自身は、こうしたポストでの若手の仕事ぶりを見ることで、自らの後継者を「試験」しようとしているとみられている。プーチン支持率が全般的に低下し、地方レベルでも抗議の機運が高まっているなかで、政権は地方統治に神経をとがらせているが、地方統治を託され「試験」を課される若手の台頭がプーチン体制の今後を展望する上でのカギとなるだろう。

ロシア経済が油価と連動していることは広く知られている。油価変動による経済への影響をいかに抑え、強靱な産業構造を構築するのかがプーチン政権の課題となっている。こうした問題認識に基づく現政権の経済政策は、緊縮的な財政政策が採られており、リベラルな経済政策を志向するアドバイザーによって支えられている。また同時に、国家の役割を重視し特定の戦略産業に対しては国家介入を進める傾向も見られる。こうした政策基調の上に、クリミア併合後の国際環境の変化に対応するための政策が加わる。すなわち、クリミア併合後、米国・欧州による制裁が発動されたことにより、ロシアは「強制された輸入代替」を余儀なくされ、また、新たな資金の調達先や輸出先として中国やトルコなど「東方」の国への接近を加速させている。ロシア経済の重要な比重を占めるエネルギー分野においても「東方シフト」の加速が見られる。だが、こうした対応も昨今の低成長モードとなったロシア経済の再浮上に十分なものとはなっていない。実質所得の伸びが低迷していることや、国民の債務が増えていることなど、国民の生活に対する不満は確実に高まっており、プーチン政権の「ソーセージと政治的自由をバスターする暗黙の社会契約」にほころびが見え始めている。こうしたほころびが今後、国内政治にどのように影響するか注目される。

ロシアの位置するユーラシアの地政学的特徴は、欧米との関係、旧ソ連諸国ならびに中東諸国との関係、日本や中国などアジア諸国との関係、によって大きく変化しているが、これらの要素がプーチン・ロシアの外交・安全保障の基調政策を規定している。

欧米との関係については、ウクライナ危機後の対立関係を完全に修復するには至っていない。ロシアから見れば、アメリカのエスタブリッシュメントの間での対口認識は党派を問わずロシアにとって厳しいものであり、今後もアメリカの対口政策が軟化するとは期待できない。軍備管理問題など米ロが協調できると思われていた分野にかんしても、INF条約の失効にみられるように、両国の齟齬が目立つ。ロシアとしては台頭する中国やインド、イランも含むような新たな軍備管理の枠組みを構築することが望ましいが、そうした提案はアメリカにも、新興地域大国にも容易に受け入れられるものではなく、米ロ対話の糸口を見出すのは難しいだろう。ヨーロッパとの関係では、ロシアはEUエスタブリッシュメントに反発を抱いている諸勢力に働きかけEU諸国の足並みを乱すことで自国への風当たりを弱めようとする一方、イタリアやフランスなどヨーロッパの一部の国には対口関係の修復を目指す動きもあらわれており、ロシアはこうした国々への働きかけを通じ、「国際社会への復帰」をアピールするようになると思われる。

旧ソ連諸国なかでも中央アジアや中東諸国との安定した関係を築くことはロシアにとって極めて重要である。中央アジア諸国の背後には、国際テロリズムや麻薬汚染問題で揺れる地域が存在しているからである。これらの問題がロシア国内にも波及することを防ぐためにも、中央アジア諸国の政治と経済の安定が望まれる。また、中東諸国との関係はロシアの主力輸出産品であるエネルギー価格の安定のためにも必要である。ロシアは、ユーラシア経済連合や上海協力機構といった枠組みを活用し、政治的にも経済的にも旧ソ連圏を再統合することで、地域の安定を目指している。また、旧ソ連圏の再統合は、「一帯一路」を打ち出し、中央アジアに影響力を拡大しつつある中国を牽制する観点からも極めて重要な意味を持っている。

プーチン・ロシアの最重要政策のひとつに「東方シフト」政策があるが、これは経済的にも政治的に重みを増しているアジア諸国との関係強化を目指すものである。近年ではベトナムやシンガポールとFTAを締結し、アジア諸国への足掛かりを着実に築いている。「東方シフト」政策それ自体は欧米との関係が悪化する前から打ち出されていたが、ウクライナ危機はロシアの「東方」指向を後押しすることになった。なかでも中国への接近は、対米牽制の意味でも重みを増している。2019年9月には李克強首相がロシアを訪れ、「全面的戦略協力パートナーシップ」を結ぶに至り、中口関係は「準同盟」にあることを内外に示した。他方、中口関係の強化には一定の限界があるという見方もある。たとえば、中口両国は「東方シフト」、「一帯一路」といったイニシアチブを華々しく提起して表層的な蜜月を演出しているが、中国の「氷のシルクロード」構想に対するロシアの警戒心は根強い。また、ロシアがINF条約に違反しても中距離核戦力を持つとした背景には、それをめぐる中口の非対称性を解消しようとする狙いがあった、といった指摘もなされている。中口「準同盟」の内実はともあれ、ロシアの中国への接近が加速するなかで、ロシアにとっての日本の立ち位置に変化が生じつつある。ロシア人識者の間では、以前は中国へのカウンターバランスとして日本を重視する見方もあったが、米口関係修復の機運が見えず、また米中対決の様相を強めるなかでは、日口関係は後背に退かざるを得なくなったという見方が広まりつつある。

以上のような基調政策に加えて、「自国利益優先」や「機会主義」もプーチン・ロシアの外交・安保政策を形作っている要素だと言えるだろう。ウクライナ危機に端を発するクリミアの併合や、アメリカのプレゼンスの低下した中東地域（シリア）への介入は、自国の利益を優先し、その場その場の状況に反応する機会主義的な対応であると言える。今日のロシアには、冷戦時代のような国際秩序を構築するだけの能力もなければ意思もない。だが、グローバル・アクターとしてのロシアの影響力は依然として大きく、トランプ政権下での米国の影響力の低下ともあいまってロシアの「機会主義」的行動が国際秩序にもたらすインパクトは小さくない。

ロシアにとって日本は、単に積年の課題となっている領土問題の解決という観点からだけでなく、極東・東シベリア・北極圏の開発を梃子に近隣諸国との関係深化を図る東方シフト外交を推進してゆくための重要な1ピースとして位置付けられていると言える。ますます重要性が増すインド太平洋の中で、

豊富な資源を有するユーラシア大国ロシアとの関係はどのような比重を占めるべきなのか。気候変動に伴い北極圏の戦略的価値が高まるなか、日本の対外政策のなかにロシアをいかに位置付け直すのかが問われている。日口首脳間の良好な関係にもかかわらず、領土問題の解決に一向に道筋が見えないことから、対口政策を見直すべきだとの声も上っているのも事実である。他方、北東アジア地域の安定にはロシアとの協力は欠かせず、また国際テロリズムや麻薬汚染問題への対処、気候変動問題への取り組みといったグローバル・イシューについても、グローバル・アクターであるロシアの協力も必要であろう。こうした認識に基づき、また今日の良好な日口関係が日本外交にとって貴重なアセットとなっていることを踏まえ、今一度、日本にとってのロシアとは何か、ロシアにどのような役割が期待できるのか、を戦略的な観点から問い直す必要があるだろう。■



2万人が集結したモスクワでの反プーチン集会(2019年9月 写真:AFP/アフロ)